

第1版 平成28年3月18日

北塩原村人口ビジョン

平成28年3月

福島県耶麻郡北塩原村

目次

第1章

- はじめに..... 2
- 1 人口ビジョンの位置づけ 2
- 2 人口ビジョンの対象期間 2

第2章

- 人口の現状分析 3
- 1 総論 3
- (1) 総人口、世帯の推移 3
- (2) 3区分別人口 4
- (3) 年齢5歳区分別 5
- (4) 既婚・未婚の状況 7
- 2 自然増減(出生・死亡) 9
- (1) 出生 9
- (2) 死亡 10
- 3 社会増減(転入・転出) 11
- (1) 転出入の概要 11
- (2) 転出入の詳細 12
- 4 就業人口 21
- (1) 就業人口者数 21
- (2) 就業人口の詳細 22

第3章

- 人口の将来展望 24
- 1 将来人口推計 24
- 2 人口減少の影響、対策 30
- (1) 人口減少の影響と課題 30
- (2) 人口減少に対する対策 31
- (3) 人口ビジョン 31

第1章 はじめに

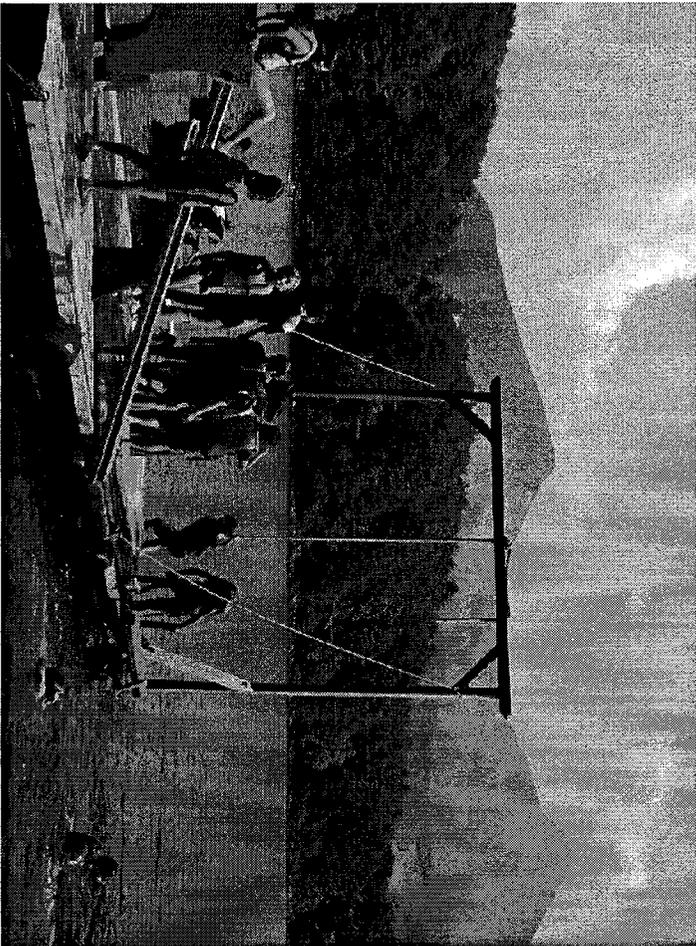
1 人口ビジョンの位置づけ

北塩原村人口ビジョン（以下「村人口ビジョン」という。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、北塩原村における人口の現状を分析した上で、人口問題に関して村民と認識を共有し、人口の将来展望と今後目指すべき方向を示すため、策定するものです。

また、この人口ビジョンは、「北塩原村まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な取組みを企画・立案する上で、重要な基礎となるものです。

2 人口ビジョンの対象期間

村では、2040年度（平成52年度）まで25年間の推計を行います。
村人口ビジョン策定にあたっては、出生率等についていくつかの設定値を設定し、シミュレーションを行います。



第1章 人口の現状分析

1 総論

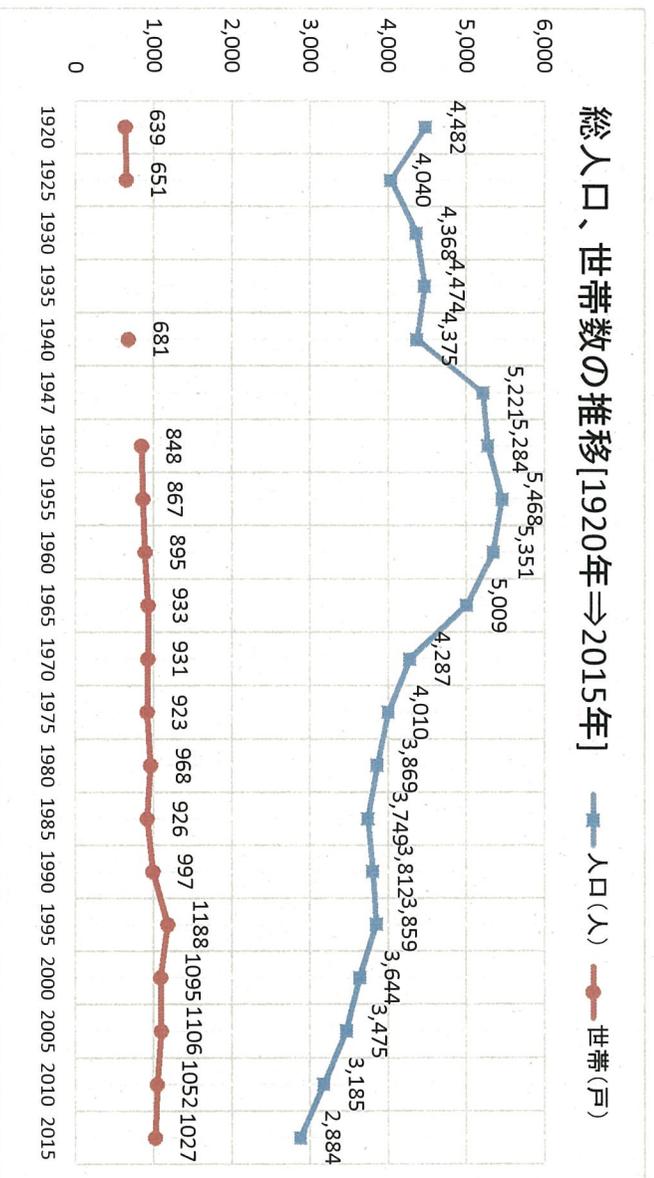
- 総人口は、1955年（昭和30年）の5,468人ピークに減少傾向。2015年4月には2,884人となり、この60年で2,584人が減少しました。
- 3区分別人口は、1985年（昭和60年）からの30年で年少人口が444人の減、生産年齢人口で766人の減、老年人口で345人の増となっています。

（1）総人口、世帯の推移

村の人口は、1954年（昭和29年）3月に北山村、大塩村、検原村が合併した翌年の1955年に5,468人ピークになり、減少に転じました。

世帯数は、北塩原村の誕生以降、人口減少に反して増加を続け、1995年（平成7年）にピークの1,188戸となりました。その後減少傾向にあります。

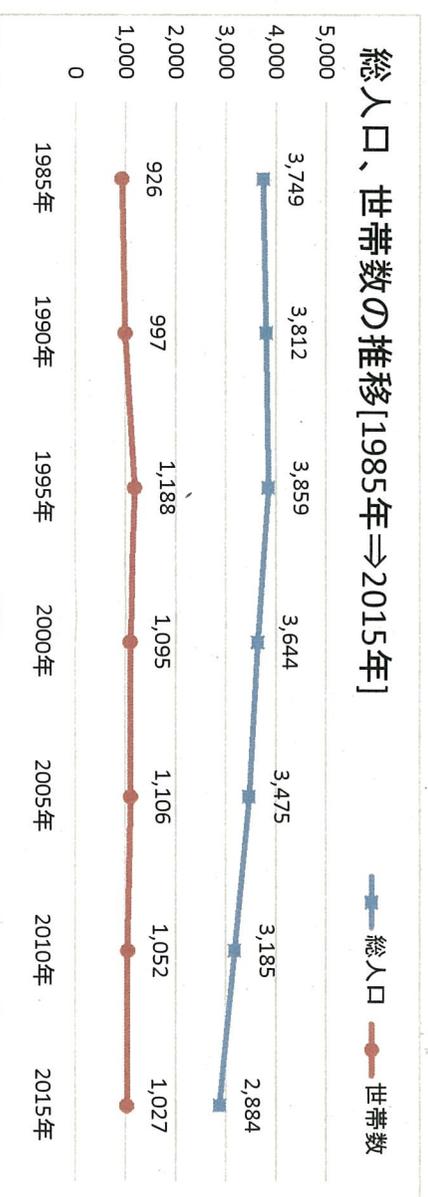
【グラフ-1 ※出典 国勢調査(2010年まで)、県現住人口調査(2015年)】



1985年（昭和60年）から1995年（平成7年）にかけては、裏磐梯地区を中心に大型ホテル等の観光施設が立地したことにより、一時的に人口も増加しましたが、その後、社会経済の影響等により、転入の動きも弱まり、転出超過となっています。

世帯数は、1985年に926戸でしたが、その後大型ホテルの社員の転入や松陽台団地や公営住宅の整備、共用により増加したものの、減少傾向にあります。

【グラフ-2 ※出典 国勢調査(2010年まで)、県現住人口調査(2015年)】



(2) 3区分別人口

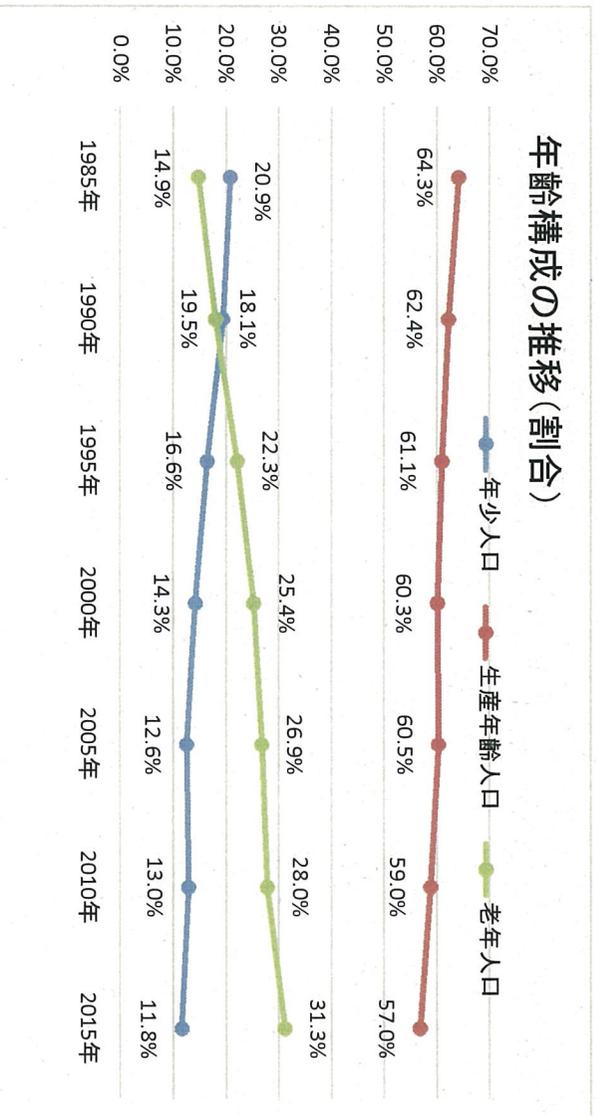
【1985年(昭和60年)～2015年(平成27年)】

3区分別人口(年少人口(0から14歳)、生産年齢人口(15から64歳)、老年人口(65歳以上))の推移をみると、年少人口は、1985年に783人でしたが、減少の一途をたどり、2015年には339人。この30年で444人の減となっています。構成比は、20.9%から11.8%と9.1ポイントの減となっています。生産年齢人口は、1985年に2,409人でしたが、2015年に1,643人。766人の減となっています。構成比は、64.3%から57.0%と7.3ポイントの減となっています。老年人口は、1985年に557人でしたが、2005年に935人とピークとなり、その後減少。2015年に902人。この30年で345人の増となっています。構成比は、14.9%から31.3%と16.4ポイントの増となっています。増え続けていた老年人口も減少傾向に転じたものの、それを上回る年少、生産年齢人口の減少により、高齢化率が増加し続けています。

【グラフ-3 ※出典 国勢調査(2010年まで)、県現住人口調査(2015年)】



【グラフ-4 ※出典 国勢調査(2010年まで)、県現住人口調査(2015年)】



(3) 年齢5歳区分別

男性をみると、2000年の15歳から19歳の人口118人は、10年後の2010年の25歳から29歳の人口が81人となり、37人の減となっています。

女性をみると、2000年の15歳から19歳の人口118人は、10年後の2010年の25歳から29歳の人口が65人となり、53人の減となっています。また、2000年10歳から14歳の人口100人は、10年後の2010年の20歳から24歳が58人と42人の減となっています。

若い世代の住民の中には、大型ホテル従業員も相当数いるものと思われます。

【グラフー5 年齢5歳区分の推移 (人) [2000年⇒2010年] ※出典 国勢調査】



男性をみると、1990年の0歳から19歳の人口473人は、20年後の2010年の20歳から39歳の人口が321人となり、152人の減となっています。
女性をみると、1990年の15歳から19歳の人口475人は、20年後の2010年の20歳から39歳の人口が263人となり、212人の減となっています。

若い世代の住民の中には、大型ホテル従業員も相当数いるものと思われます。

【グラフー6 年齢5歳区分の推移（人） [1990年⇒2010年] ※出典 国勢調査】



＜1990年・男＞
15～19 97人
10～14 140人
5～9 140人
0～4 96人
計 473人

＜2010年・男＞
35～39 77人
30～34 87人
25～29 81人
20～24 76人
計 321人
(▲152人)



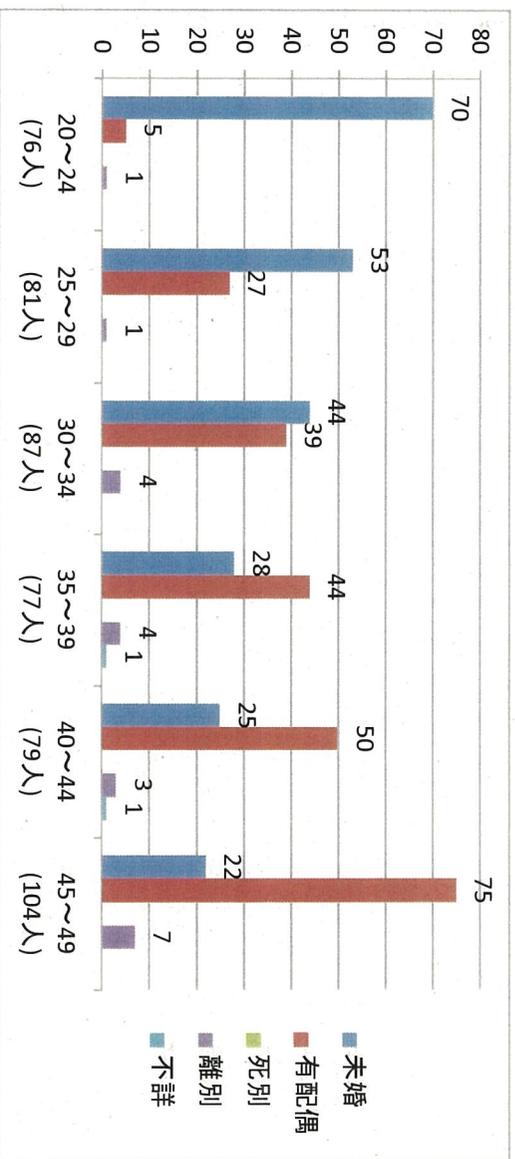
＜1990年・女＞
15～19 107人
10～14 156人
5～9 121人
0～4 91人
計 475人

＜2010年・女＞
35～39 66人
30～34 74人
25～29 65人
20～24 58人
計 263人
(▲212人)

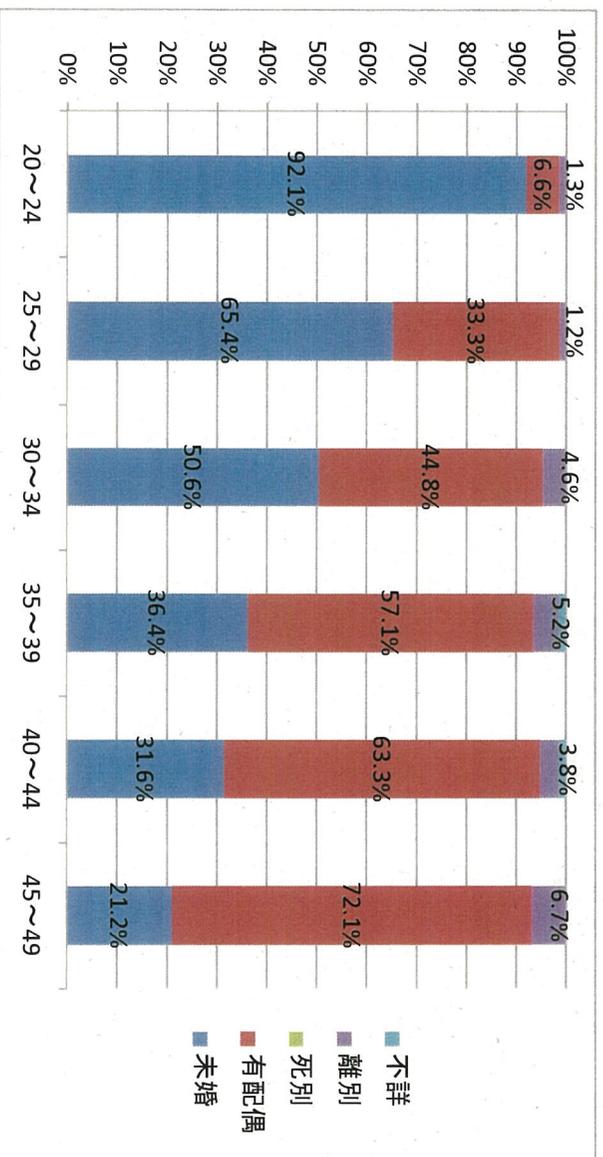
(4) 既婚・未婚の状況

男の未婚状況をみると、25～29歳で53人(65.4%)、30～34歳で44人(50.6%)、35～39歳で28人(36.4%)となっています。

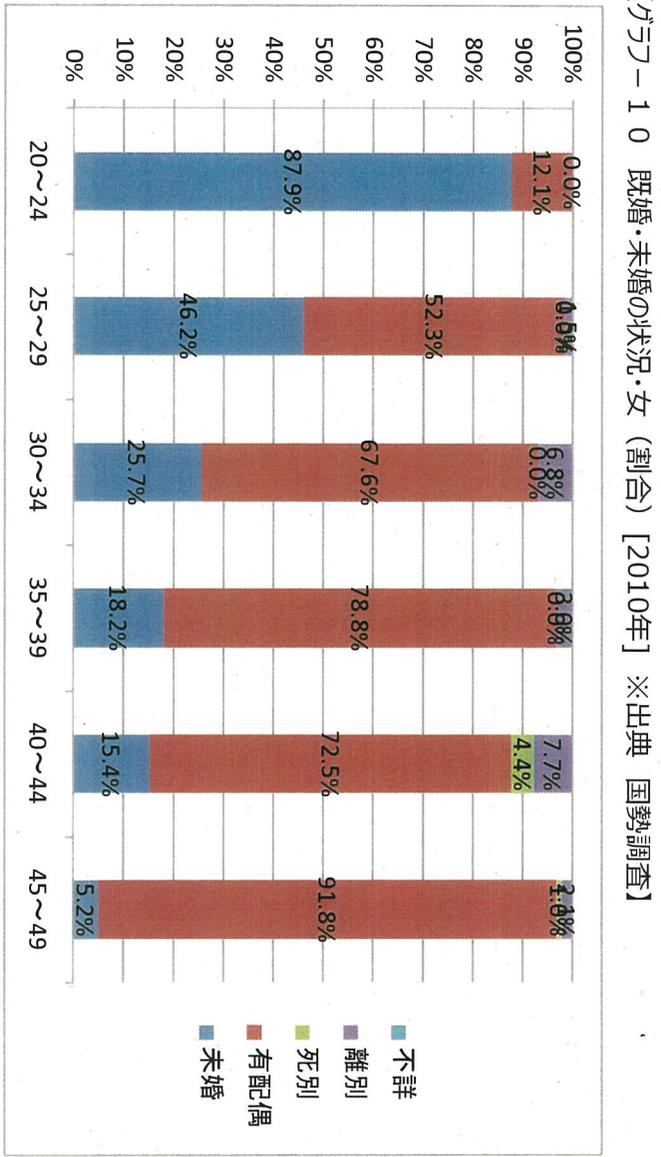
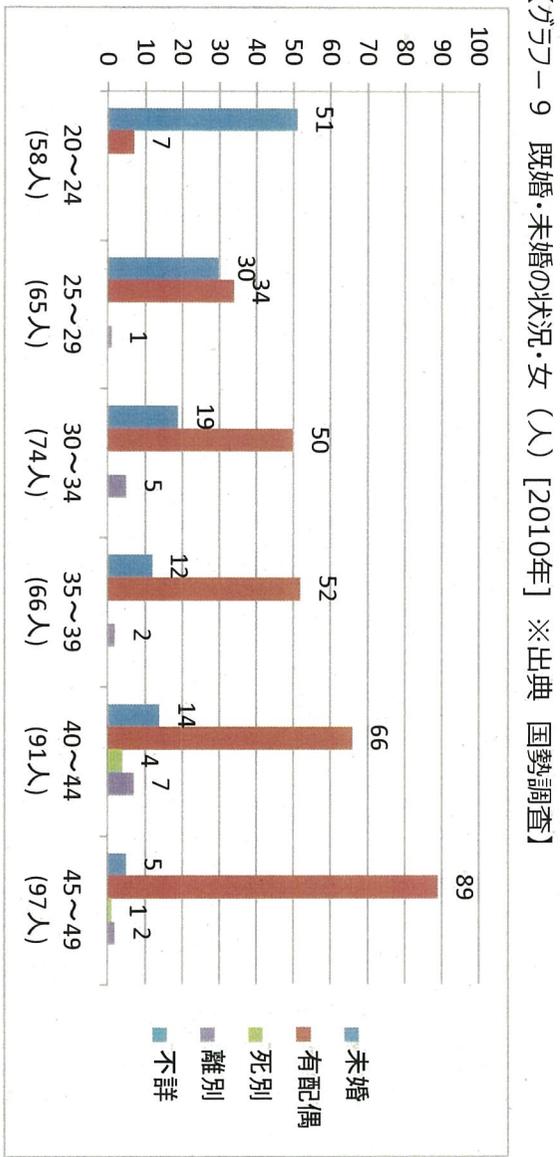
【グラフー 7 既婚・未婚の状況・男 (人) [2010年] ※出典 国勢調査】



【グラフー 8 既婚・未婚の状況・男 (割合) [2010年] ※出典 国勢調査】



女の未婚状況を見ると、25～29歳で30人(46.2%)、30～34歳で19人(25.7%)、35～39歳で12人(18.2%)となっています。
男女を比較をすると、25～29歳で男が+23人、30歳～34歳で男が+25人、35～39歳で男が+16人となっています。



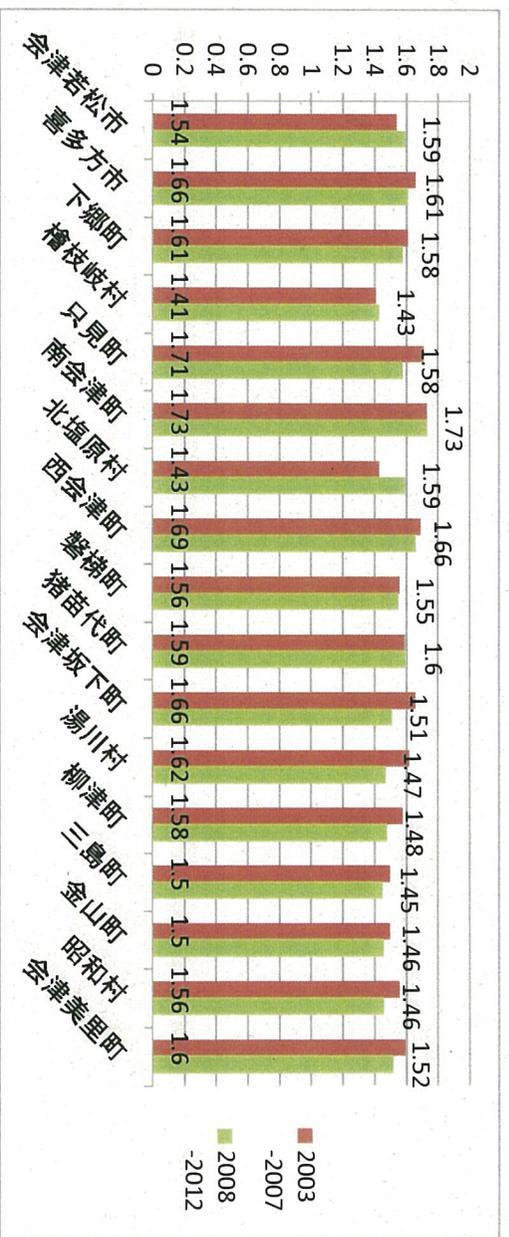
2 自然増減 (出生・死亡)

- 北塩原村の合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数）は、1.59(2008⇒2012年)となっております。福島県の平均（1.48）を上回っています。
- 老年人口の増加に伴い、死亡数も増加傾向にありましたが、2005年以降の老年人口の減少傾向に伴い、死亡数は横ばいとなっております。
- 近年は、死亡数が出生者数を上回っています。

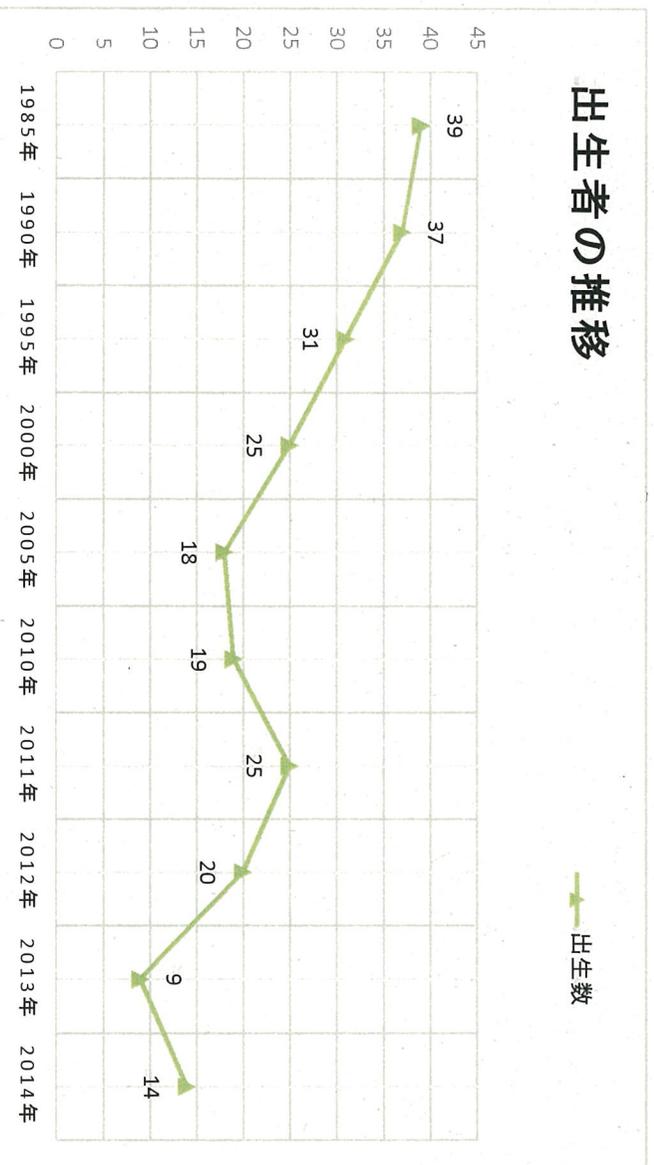
(1) 出生

村の出生率は回復傾向にありますが、「2003年-2007年」から「2008年-2012年」の出生率の回復には、公営住宅整備による若い世代の転入や認可保育所等の整備の影響も考えられます。出生者数は、減少傾向にあります。2000年以降は30人を下回っており、20人を下回る年もあります。出産する女性（20代～40代）の減少に伴い、出生数の減少が危惧されます。

【グラフ-1 1 合計特殊出生率 ※出典 人口動態保健所市町村別統計】



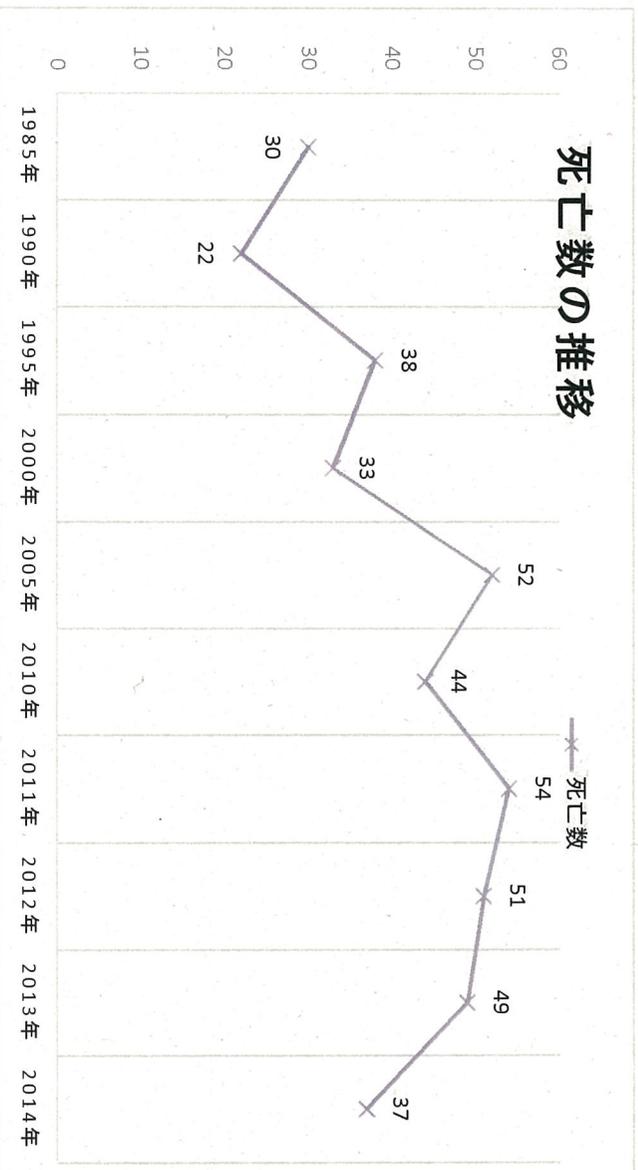
【グラフ-1 2 ※出典 県現住人口調査】



(2) 死亡

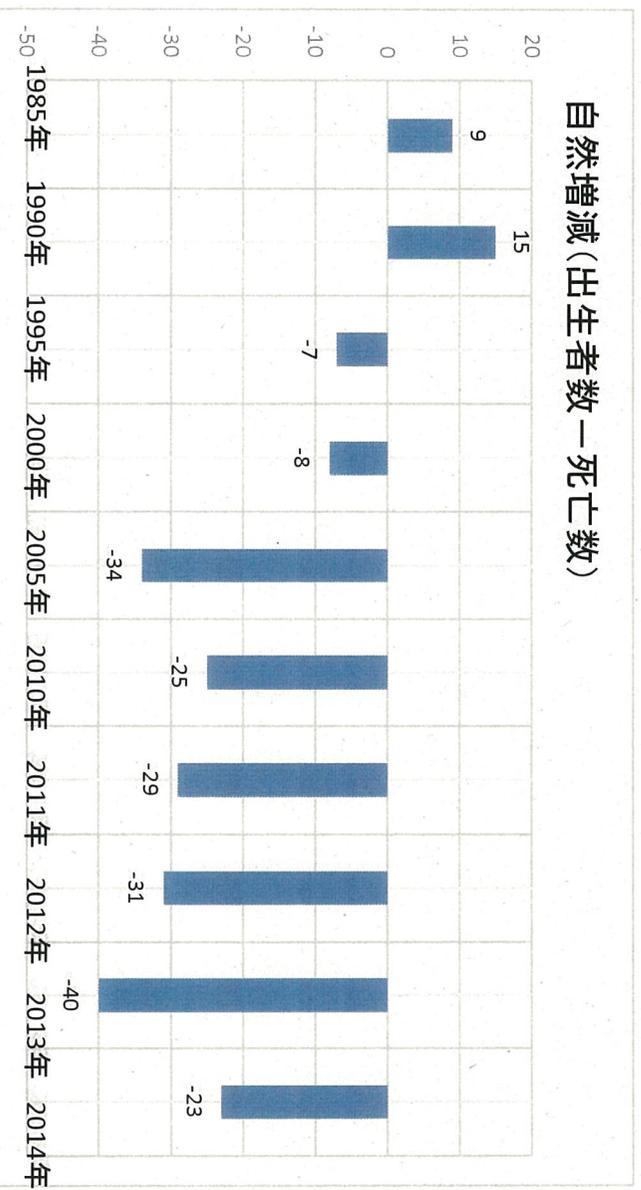
高齢者の増の影響もあり、死亡者は増化傾向にありますが、2005年以降は高齢者の緩やかな減少もあり、50人前後の死亡数で推移しています。

【グラフ-13 ※出典 県現住人口調査】



1995年以降、出生者の減もあり死亡数が出生数を上回っています。

【グラフ-14 ※出典 県現住人口調査】



3 社会増減 (転入・転出)

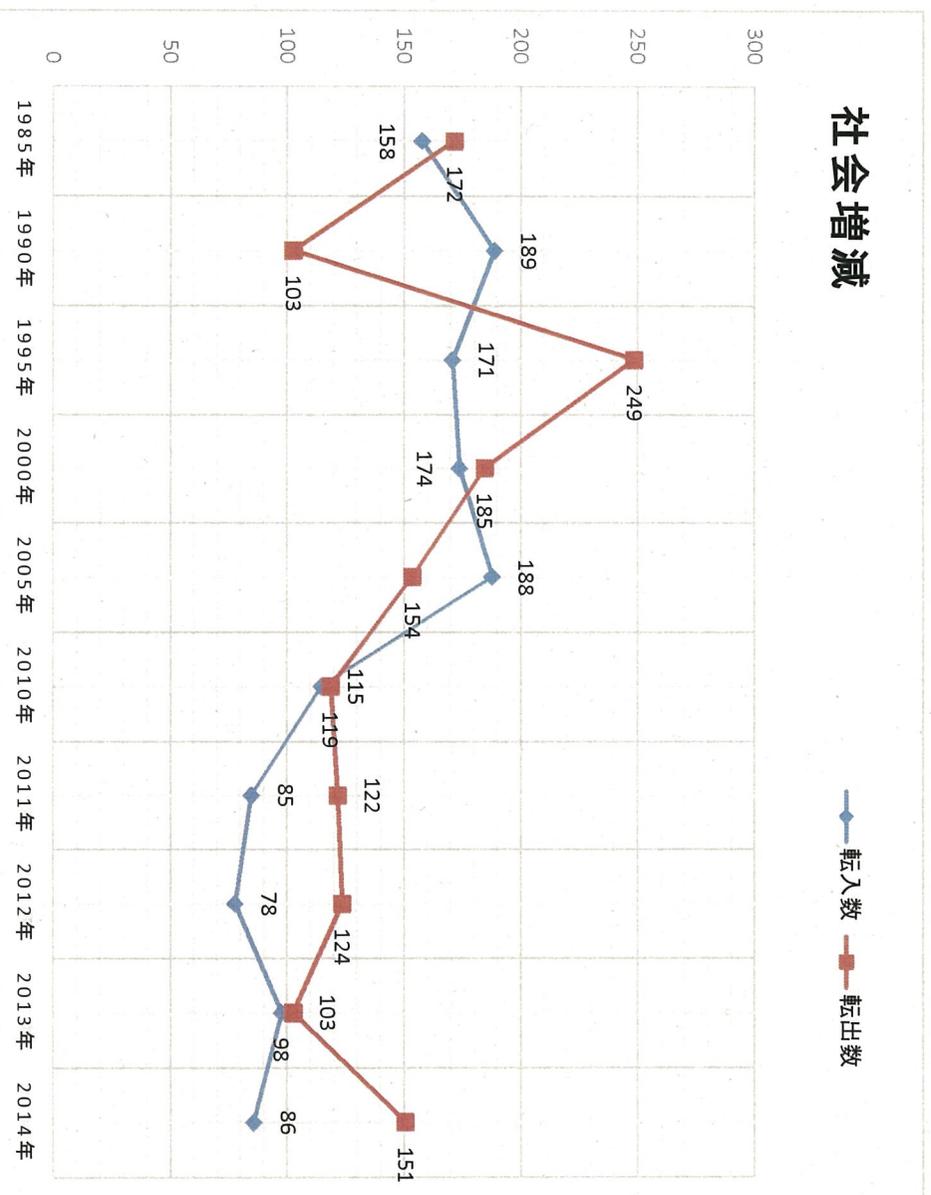
- 転出超過の状況が続いています。
- 特に若い世代で転出者が多く、高校、大学への進学、就職時での転出と推察されます。

(1) 転出入の概要

転入数は2010年までは100人以上ありましたが、2011年以降は100人を下回っています。

転出数は1990年から2000年までの間には変動が大きかったものの近年は、100人から120人前後で転出しています。

【グラフー15 ※出典 県現住人口調査】



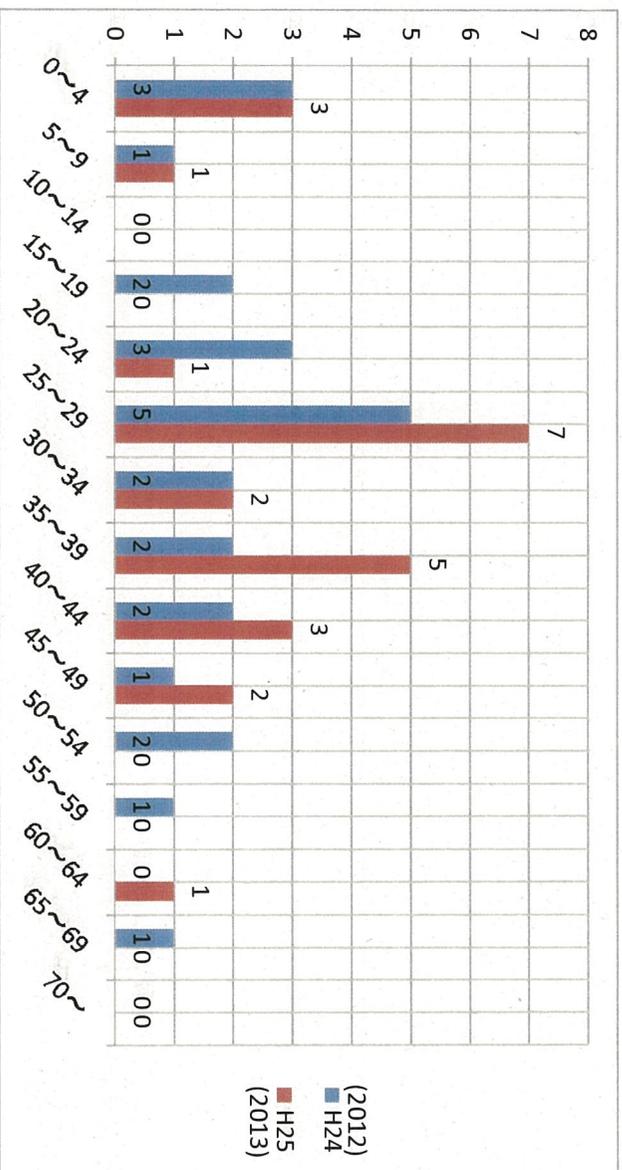
(2) 転出入の詳細

① 転入(県内)の状況

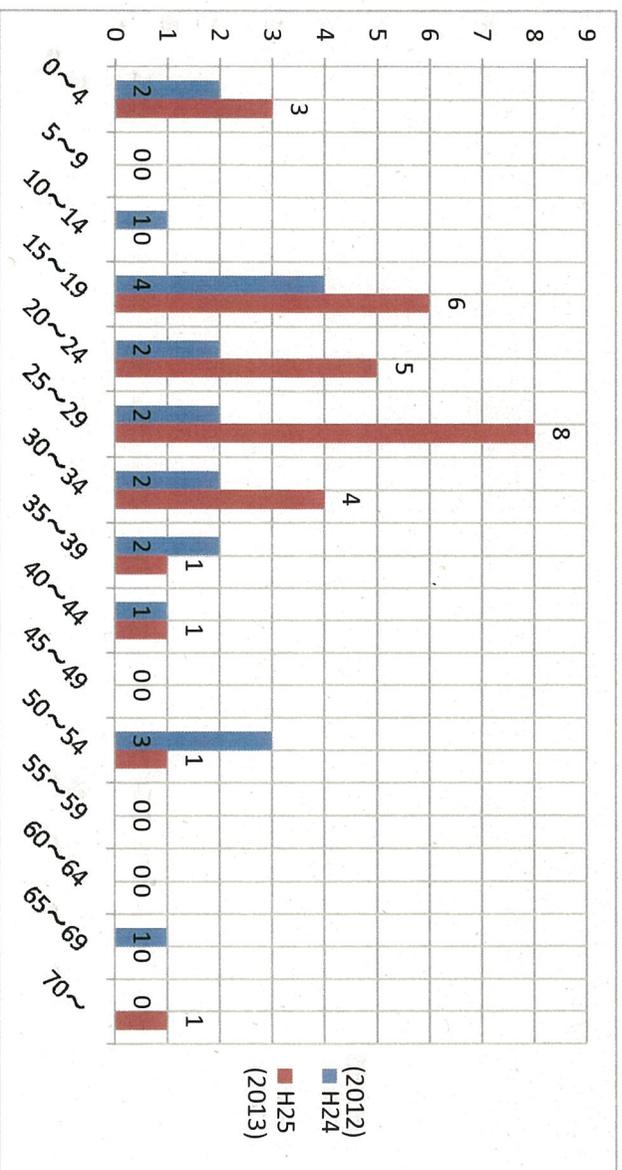
転入の状況を見ると、男が25歳から29歳が最も多く、女では変動があるものの15歳～19歳の転入が多い(2013年(平成25年)では、25歳～29歳の転入が多い)状況となっています。また、男女とも0歳～4歳の転入もみられることから、家族での転入とみられます。

【グラフー16 転入者(県内)内訳(年齢・性別・人数) ※出典 国勢調査】

<男>



<女>

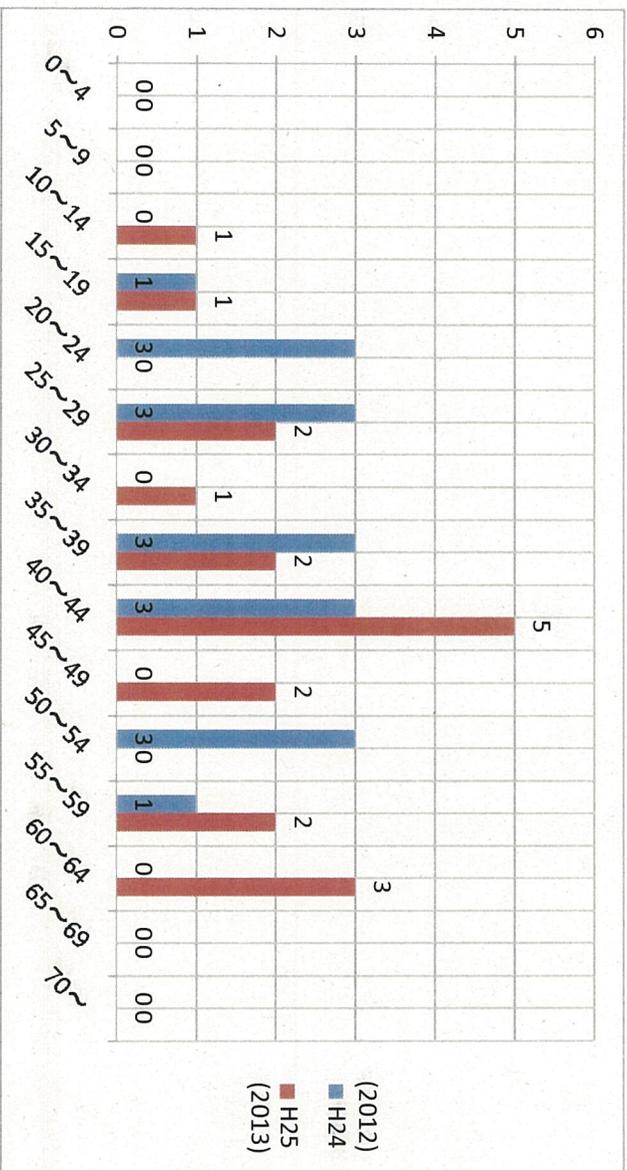


② 転入（県外）の状況

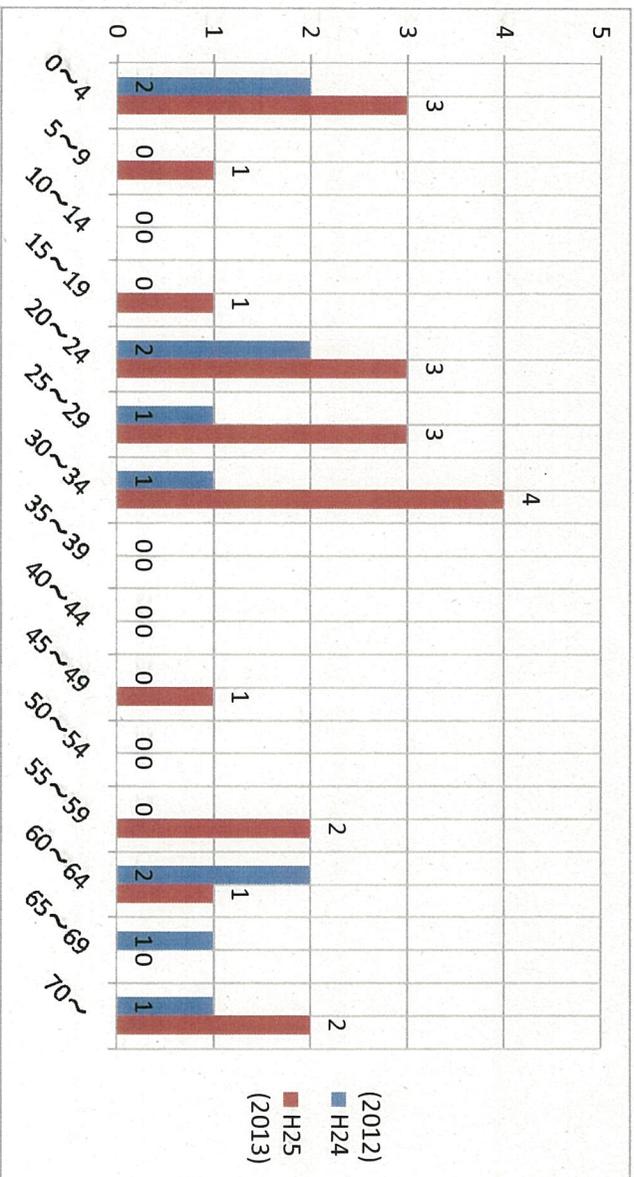
転入の状況を見ると、男は生産年齢人口中心に幅広く転入。女では0歳から4歳、20歳から34歳、高齢者世代において転入（35歳～54歳の転入がほとんどみられない）しています。
また、男女とも0歳～4歳の転入もみられることから、家族での転入とみられます。

【グラフー17 転入者（県外）内訳（年齢・性別・人数） ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



③ 転入元の状況

〈男〉

喜多方市からの転入が最も多い状況。村営住宅への入居関係も見込まれます。
県外からの転入者は大型ホテル社員寮の関係と思われます。

【グラフー18 転入元内訳 (男・人数) ※出典 国勢調査】



<女>

喜多方市からの転入が最も多い状況。村営住宅への入居関係も見込まれます。
県外からの転入者は大型ホテル社員寮の関係も見込まれます。

【グラフ－19 転入元内訳（女・人数） ※出典 国勢調査】

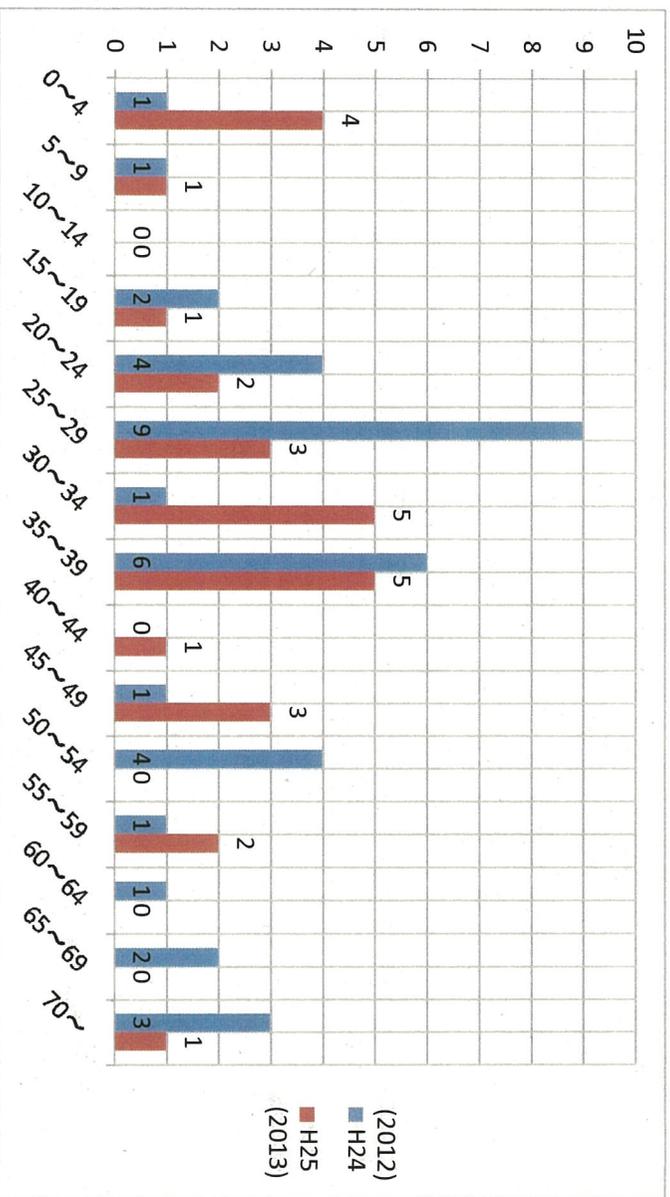


④ 転出 (県内) の状況

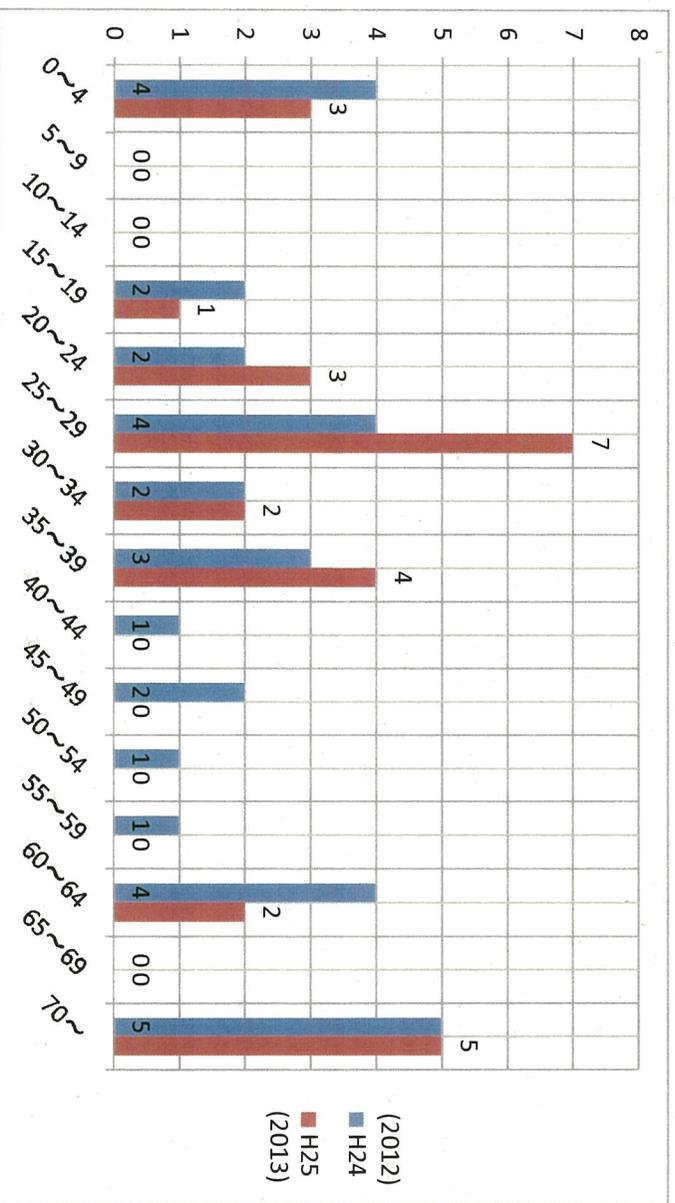
転出の状況を見ると、男が25歳から39歳が最も多く、女では20歳～39歳の転入が多くなっています。
また、男女とも0歳～4歳の転出もみられることから、家族での転出と見込まれます。

【グラフー20 転出者 (県内) 内訳 (年齢・性別・人数) ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



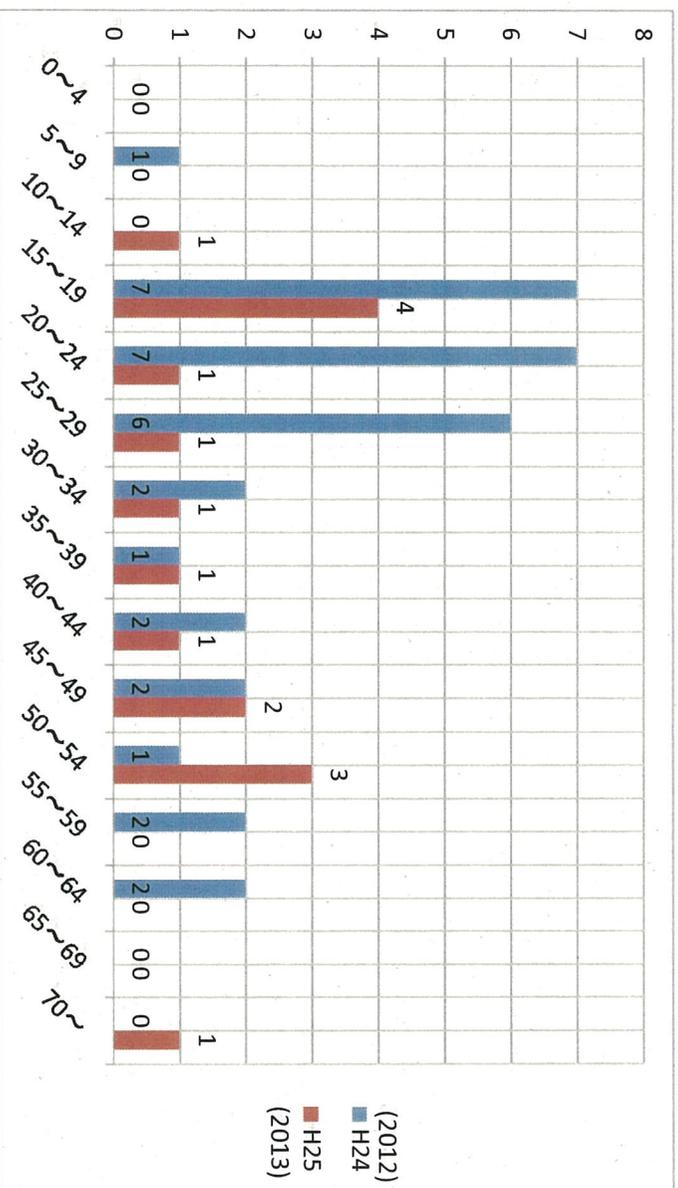
⑤転出（県外）の状況

男は、15歳から19歳の若者を中心に転出者が多い状況。女は、変動のあるものの20歳から29歳の転出者が多い状況です。

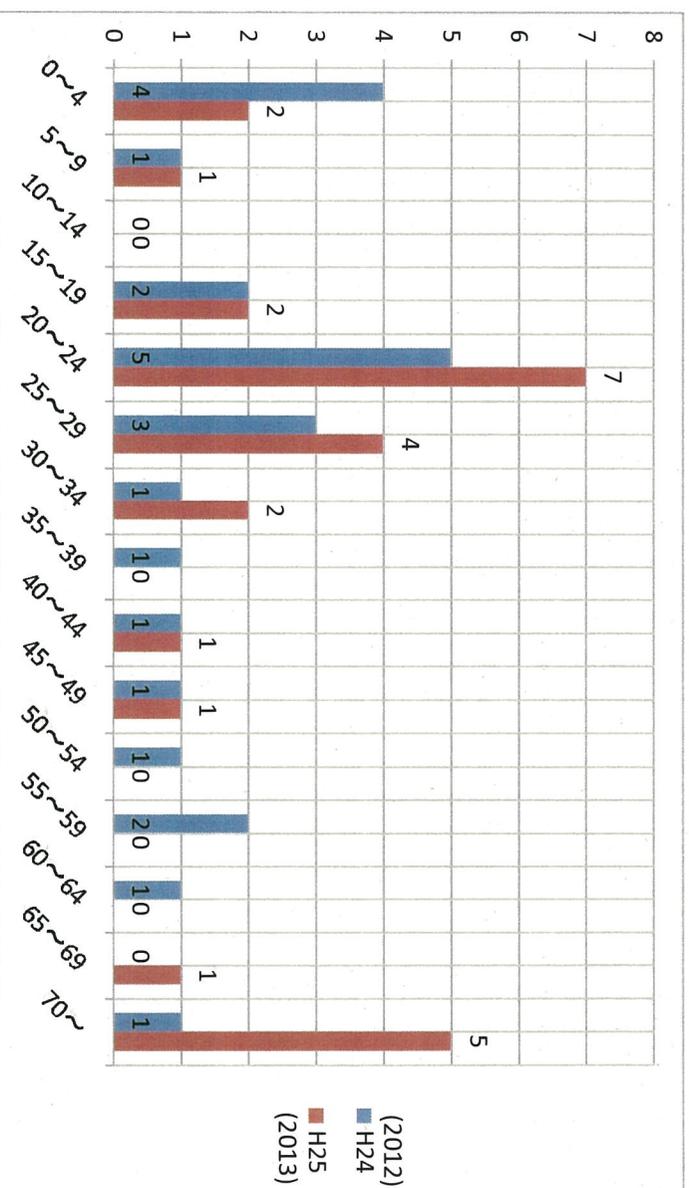
また、男女とも0歳～9歳の転出もみられることから、家族での転出とみられます。

【グラフー2 1 転出者（県外）内訳（年齢・性別・人数） ※出典 国勢調査】

<男>



<女>



⑥転出先の状況

男は喜多方市、女は喜多方市や会津若松市への転出が最も多い状況。通勤圏である場所への転出と
なっています。

男女ともに都市部以外にも県外地方の転出もみられ、大型ホテル関係者もいるものと思われます。

【グラフー2.2 転出先内訳 (男・人数) ※出典 国勢調査】

<男>



【グラフー 2 3 転出先内訳 (女・人数) ※出典 国勢調査】



⑦日中移動の状況

人口は、2000年（平成12年）の3,644人から2010年（平成22年）の10年間で459人の減と
なっています。

日中移動において北塩原村内に留まる人数は、2000年で1,314人、2010年に1,075人と239人
の減となっています。

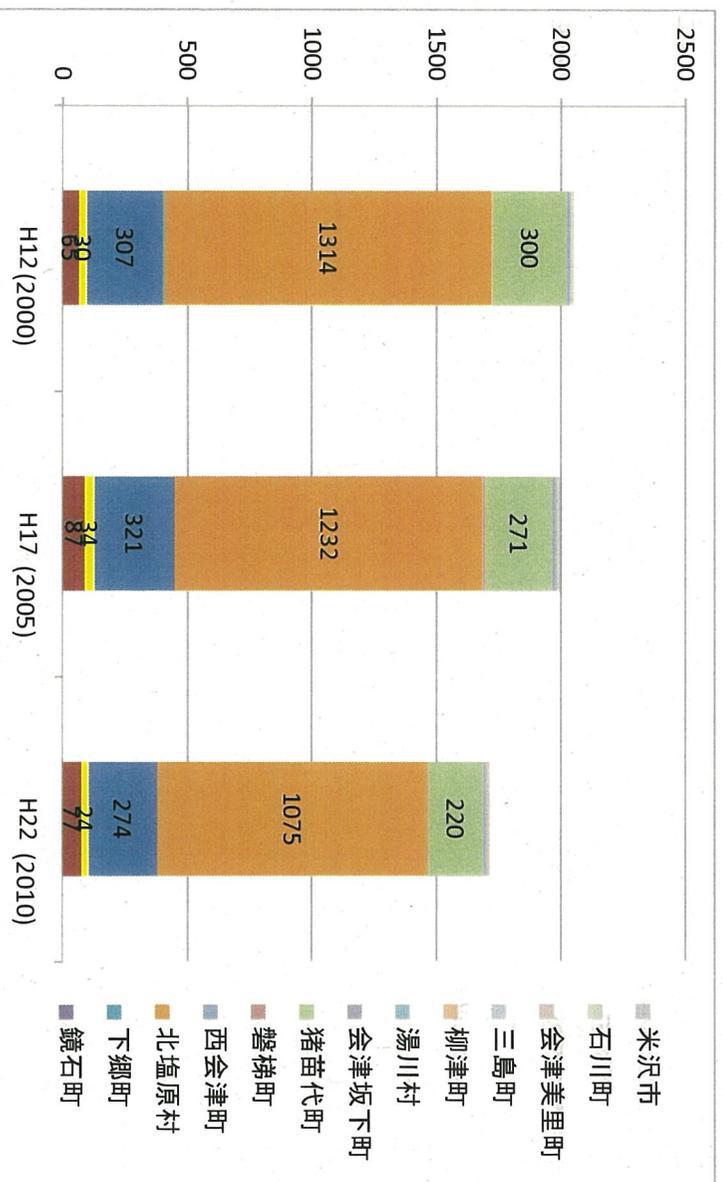
喜多方市への移動者は、2000年で307人、2010年に274人と33人の減となっています。

猪苗代町への移動者は、2000年で300人、2010年に220人と80人の減となっています。

会津若松市への移動者は、2000年で65人が、2010年に77人と12人の増となっています。

人口減少に伴い、喜多方市、猪苗代町への移動者も減となるなか、会津若松市への移動者は増と
なっています。

【グラフー 2 4 日中移動状況（人数） ※出典 国勢調査】



4 就業人口

- 就業人口は、2010年が1,641人。1985年の2,071人の減となっております。
- 就業人口割合で最も多いのが第三次産業。2010年に65.0%と増加傾向にありますが、人口は1995年がピーク。その後減少しています(第三次以上に第一次、第二次産業が減少)。

(1) 就業人口者数

この25年(1985年→2010年)で

第一次産業は、371人の減(15.0ポイントの減)。1985年→1990年に215人の減。2000年→2005年の8人増を除いて、年々減少しています。

第二次産業は、281人の減(9.2ポイントの減)。1985→1990年で8人の増。以降年々減少。1995年→2000年に96人の減と大きく減少しています。

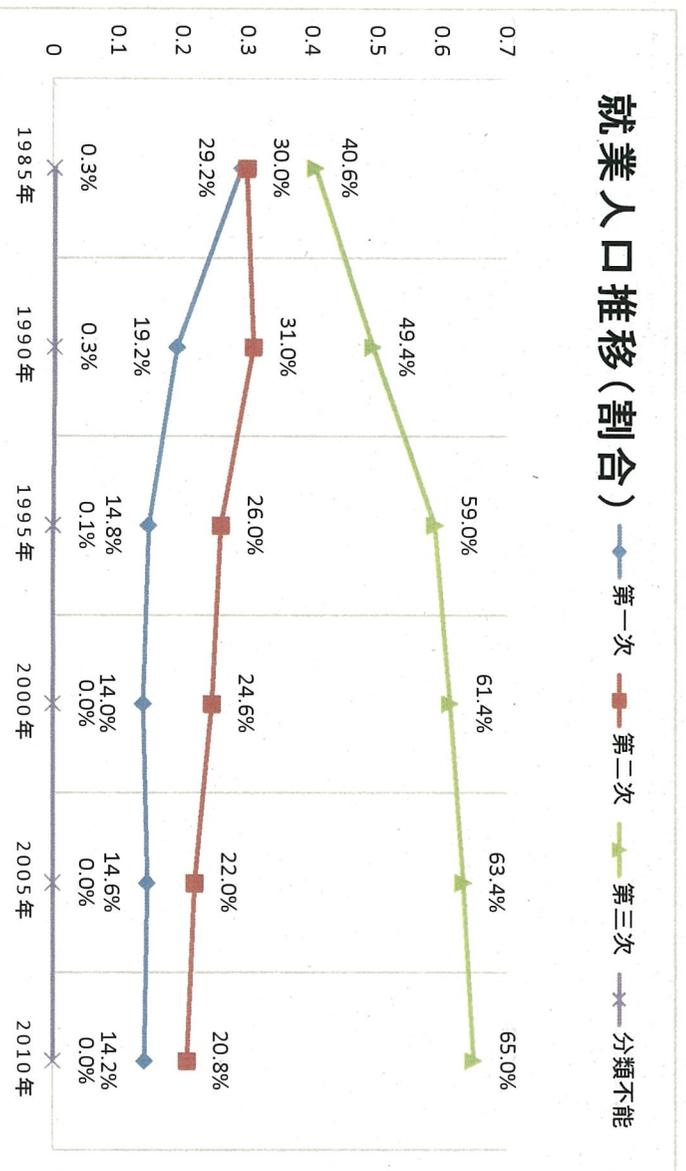
第三次産業は、227人の増(24.4ポイントの増)。1990年に1000人超(構成比49.4%)。1990年→1995年に269人の増(構成比59.0%)となっています。

第三次産業は、2000年以降、従事者は減傾向だが、就業人口全体の減に伴い、構成比は増加傾向にあります。

【グラフ-25 ※出典 国勢調査】



【グラフ-26 ※出典 国勢調査】



(2) 就業人口の詳細
 <男>

最も多い職種がサービス職業従事者の235人。次いで生産工程従事者の153人、農林業従事者の141人と続いています。

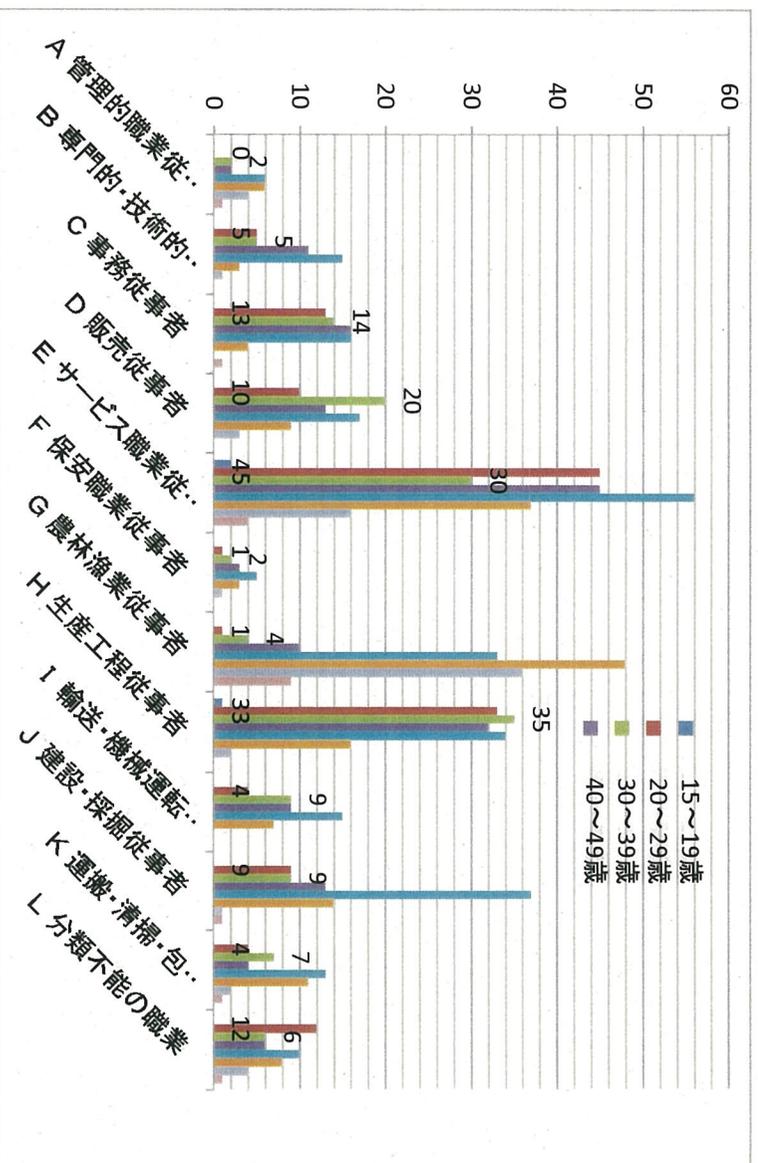
主な職種の平均年齢はサービス職業従事者で47.7歳。生産工程従事者42.7歳、農林業従事者63.8歳となっています。

サービス職業従事者及び生産工程従事者は、20代～50代にかけて一定の従事者がいる一方で、農林業従事者は、49歳以下は15人となっており、50代以上に集中しています。

20代で最も多い職種がサービスの45人32.8%。次いで生産工程従事者の33人24.1%となっています。

30代で最も多い職種が生産工程従事者の35人の24.5%。次いでサービス職業従事者の30人21.0%となっています。

【グラフ-27 職業別・年代別・男 ※出典 国勢調査】

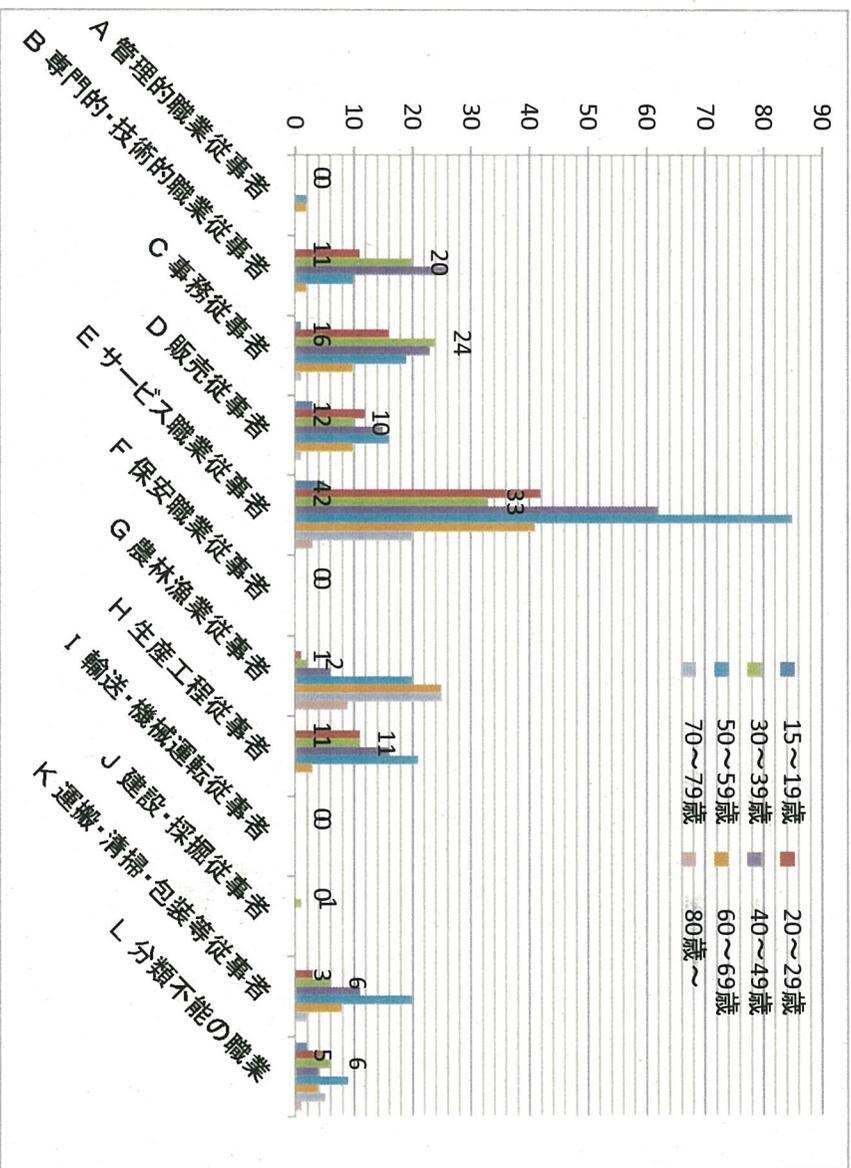


<女>

最も多い職種がサービス職業従事者の291人。次いで事務従事者の94人、農林業従事者の88人と続いている。主な職種の平均年齢はサービス職業従事者48.7歳。事務従事者43.4歳、農林漁業従事者65.2歳となっています。

事務従事者は20代～50代にかけて各年代20人前後の従事者がいる一方でサービス職業従事者は、20代と40代、50代が多くなっており、特に50代が最も多くなっています。農林漁業従事者は、49歳以下は9人となっており、50代以上に集中しています。

20代で最も多い職種がサービス職業従事者の42人41.6%。次いで事務従事者の16人15.8%となっている。30代で最も多い職種がサービス職業従事者の33人の29.2%。次いで事務従事者の24人21.2%となっている。【グラフー2 8 職業別・年代別・女 ※出典 国勢調査】



第3章 人口の将来展望

1 将来人口推計

国や県の示した人口等の目標を踏まえていくつかの仮定値を設定し、シミュレーションを行います。

① パターン1

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
(社人研推計準拠)

② パターン2

全国の総移動数が、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
(日本創生会議推計準拠)

③ パターン3

国立社会保障・人口問題研究所の推計に加え出生率が上昇した推計
2015年の合計特殊出生率を1.60に設定、その後5年ごとに0.1ずつ上昇、2040年以降は2.1。
2020年に1.7、2025年に1.8、2030年1.9、2035年2.0、2040年に2.1。

1.80程度：国民希望出生率

2.07程度：2010年夫婦が予定する平均子ども数、人口置換水準

④ パターン4

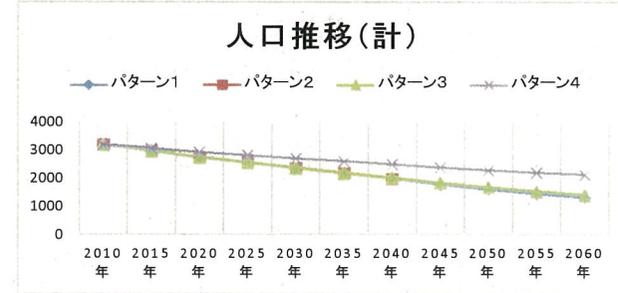
パターン3の推計に加え、人口の社会増減を0(転入者数=転出者数)と考えたもの

※留意事項

シミュレーションは、2010年までの統計に基づき、2011年以降を推計しているため、2015年については本ビジョン3頁、4頁で示す値と異なっています。

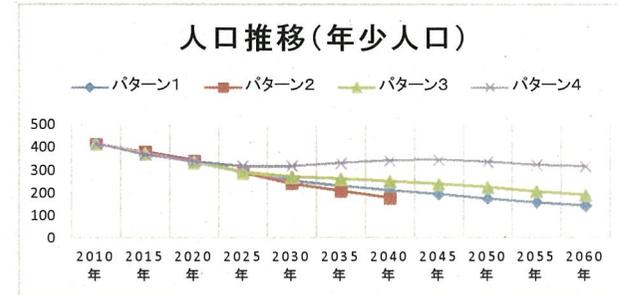
【人口】

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	3,185	2,955	2,744	2,542	2,346	2,160	1,969	1,772	1,598	1,440	1,300
パターン2	3,185	2,955	2,744	2,542	2,346	2,160	1,969				
パターン3	3,185	2,947	2,737	2,542	2,357	2,185	2,010	1,829	1,668	1,521	1,394
パターン4	3,185	3,053	2,919	2,800	2,692	2,591	2,487	2,370	2,268	2,183	2,114



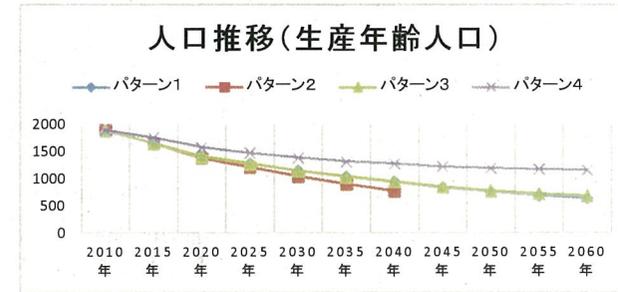
【年少人口】

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	414	378	340	290	253	231	211	193	174	157	142
パターン2	414	378	340	286	240	208	175				
パターン3	414	370	333	290	271	262	250	239	224	206	191
パターン4	414	366	336	316	317	329	341	343	335	322	315



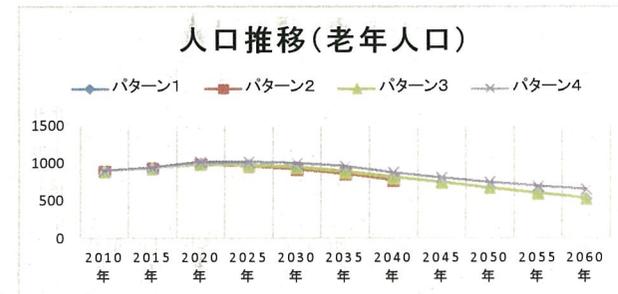
【生産年齢人口】

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1,879	1,648	1,410	1,278	1,147	1,038	945	838	757	687	637
パターン2	1,879	1,648	1,376	1,204	1,038	893	766				
パターン3	1,879	1,648	1,410	1,278	1,140	1,033	947	848	777	720	681
パターン4	1,879	1,749	1,568	1,469	1,377	1,308	1,271	1,221	1,189	1,173	1,155

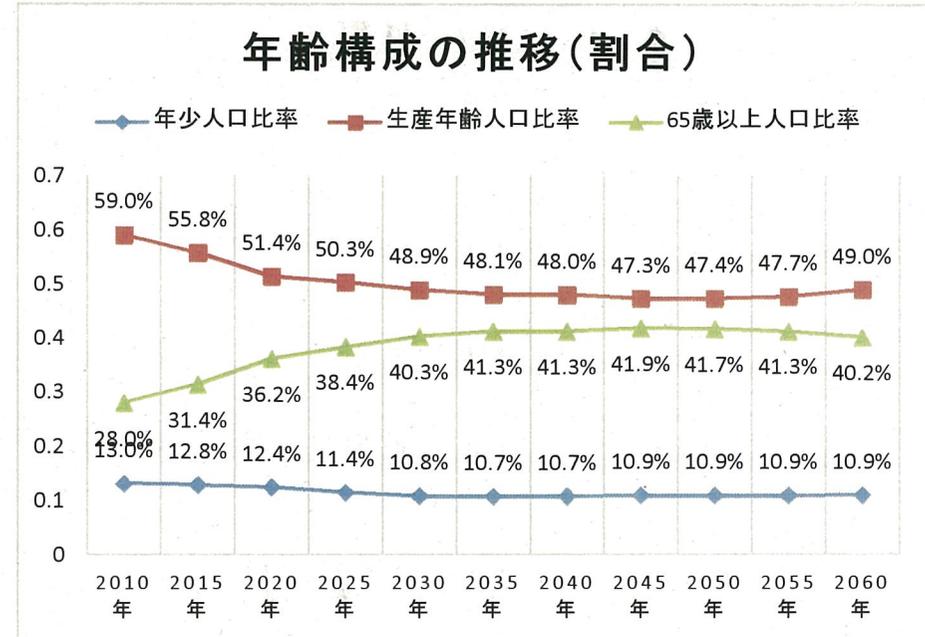
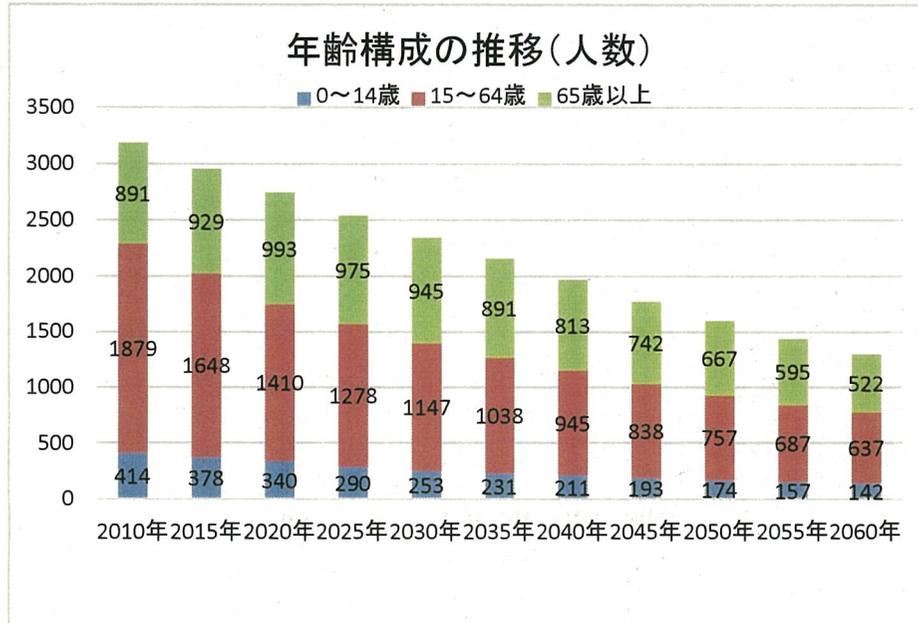


【老年人口】

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	891	929	993	975	945	891	813	742	667	595	522
パターン2	891	929	988	960	916	853	766				
パターン3	891	929	993	975	945	891	813	742	667	595	522
パターン4	891	938	1,015	1,014	998	954	875	806	744	687	643



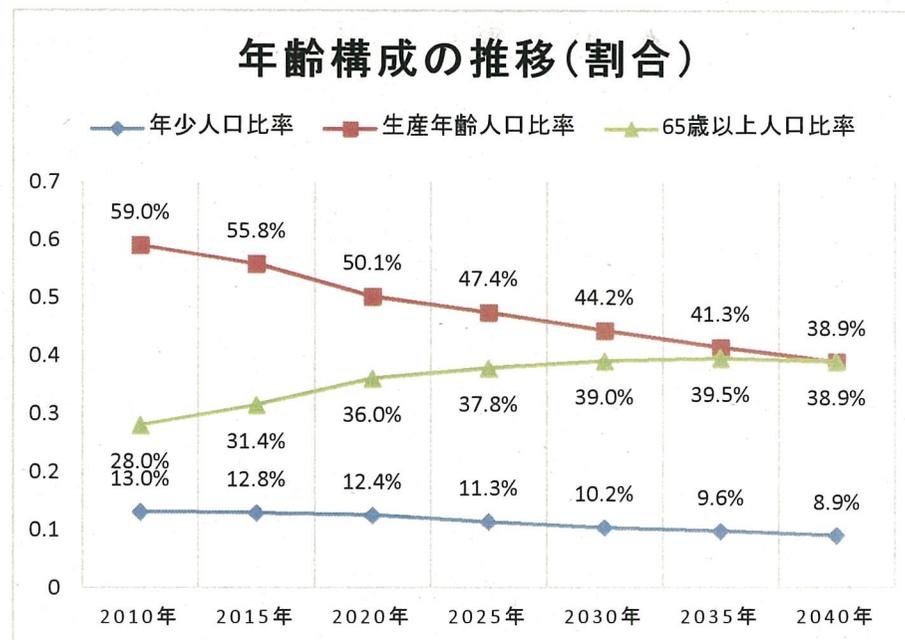
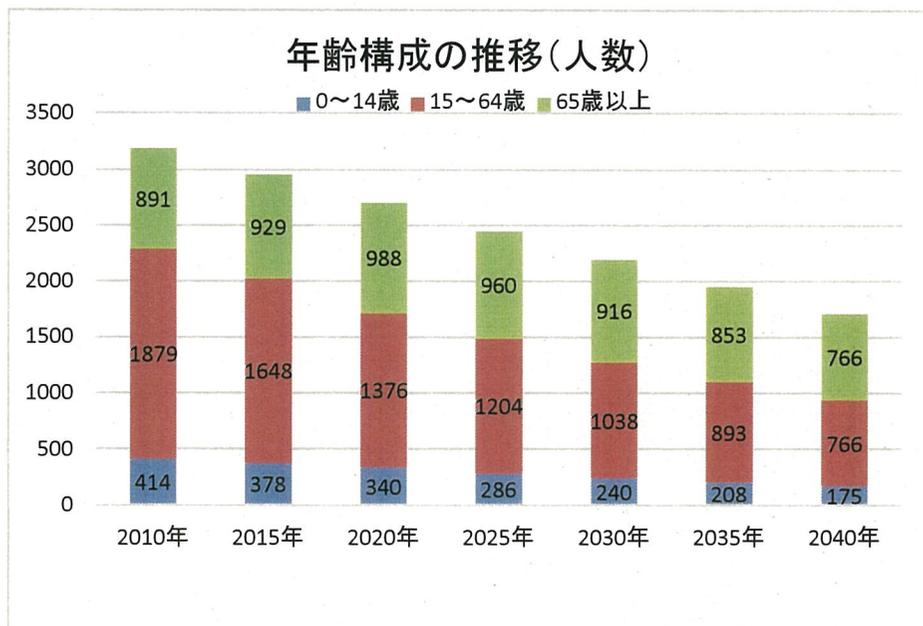
2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン1）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	414	378	340	290	253	231	211	193	174	157	142
15～64歳	1,879	1,648	1,410	1,278	1,147	1,038	945	838	757	687	637
65歳以上	891	929	993	975	945	891	813	742	667	595	522
総人口(人)	3,185	2,955	2,744	2,542	2,346	2,160	1,969	1,772	1,598	1,440	1,300

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	12.8%	12.4%	11.4%	10.8%	10.7%	10.7%	10.9%	10.9%	10.9%	10.9%
生産年齢人口比率	59.0%	55.8%	51.4%	50.3%	48.9%	48.1%	48.0%	47.3%	47.4%	47.7%	49.0%
65歳以上人口比率	28.0%	31.4%	36.2%	38.4%	40.3%	41.3%	41.3%	41.9%	41.7%	41.3%	40.2%

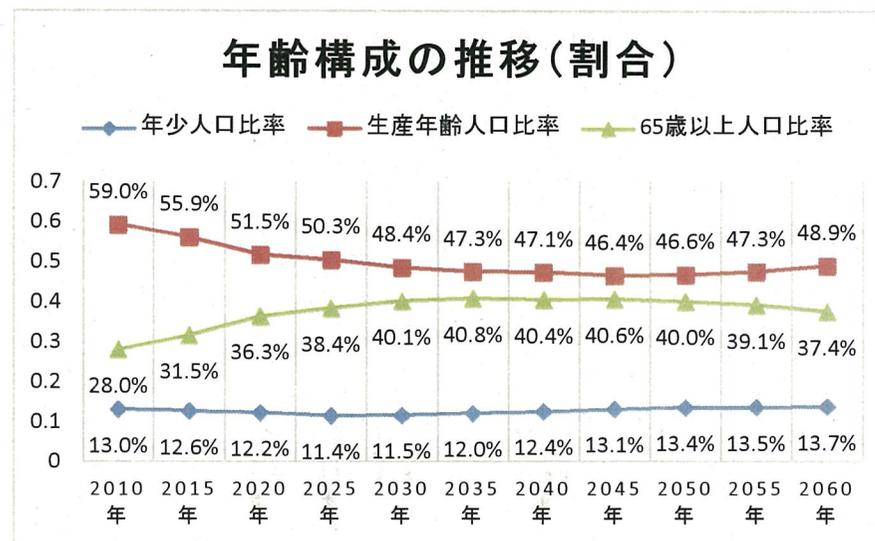
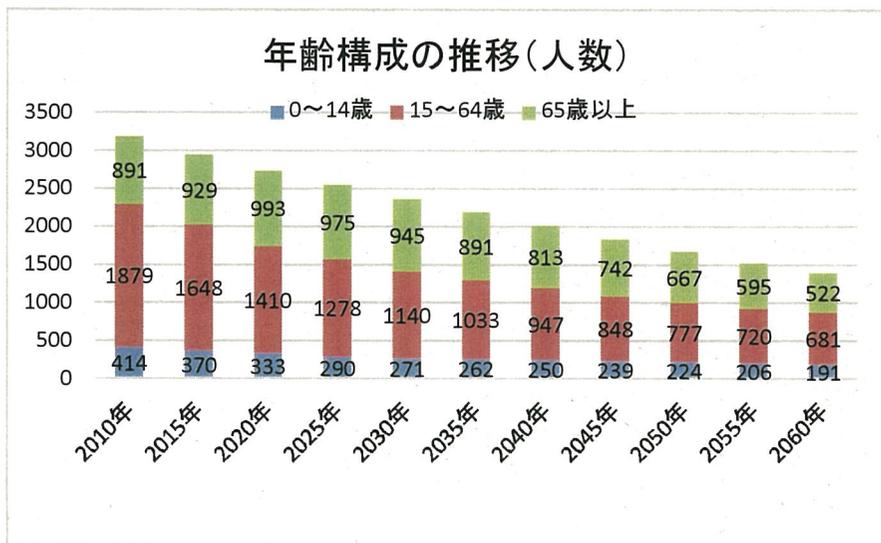
2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン2）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	414	378	340	286	240	208	175
15～64歳	1,879	1,648	1,376	1,204	1,038	893	766
65歳以上	891	929	988	960	916	853	766
総人口(人)	3,185	2,955	2,744	2,542	2,346	2,160	1,969

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年少人口比率	13.0%	12.8%	12.4%	11.3%	10.2%	9.6%	8.9%
生産年齢人口比率	59.0%	55.8%	50.1%	47.4%	44.2%	41.3%	38.9%
65歳以上人口比率	28.0%	31.4%	36.0%	37.8%	39.0%	39.5%	38.9%

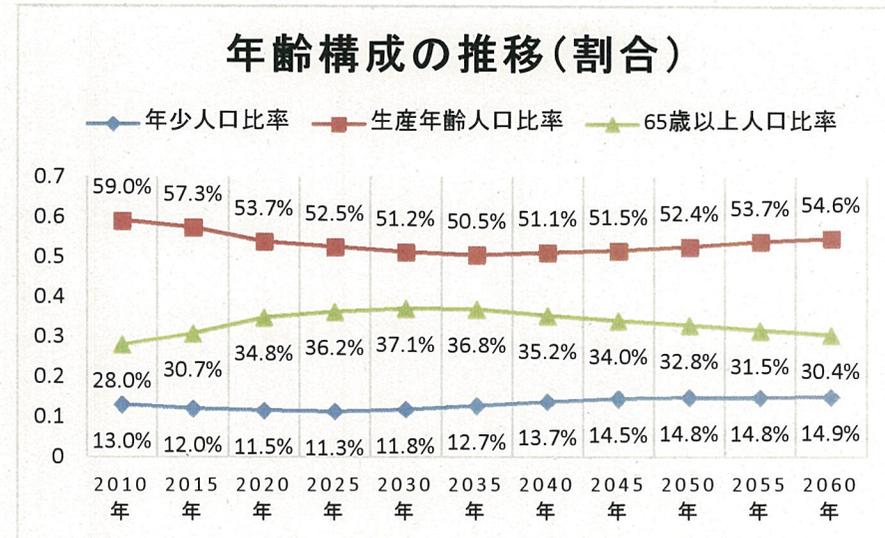
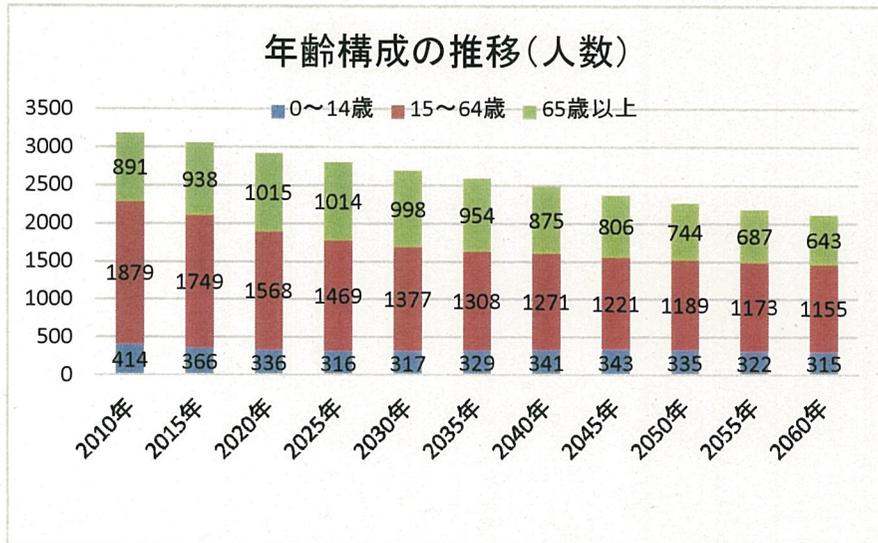
2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン3）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	414	370	333	290	271	262	250	239	224	206	191
15～64歳	1,879	1,648	1,410	1,278	1,140	1,033	947	848	777	720	681
65歳以上	891	929	993	975	945	891	813	742	667	595	522
総人口(人)	3,185	2,947	2,737	2,542	2,357	2,185	2,010	1,829	1,668	1,521	1,394

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口比率	13.0%	12.6%	12.2%	11.4%	11.5%	12.0%	12.4%	13.1%	13.4%	13.5%	13.7%
生産年齢人口比率	59.0%	55.9%	51.5%	50.3%	48.4%	47.3%	47.1%	46.4%	46.6%	47.3%	48.9%
65歳以上人口比率	28.0%	31.5%	36.3%	38.4%	40.1%	40.8%	40.4%	40.6%	40.0%	39.1%	37.4%

2010年（平成22年）から2040年（平成52年）までの総人口・年齢3区分別人口比率（パターン4）



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	414	366	336	316	317	329	341	343	335	322	315
15～64歳	1,879	1,749	1,568	1,469	1,377	1,308	1,271	1,221	1,189	1,173	1,155
65歳以上	891	938	1,015	1,014	998	954	875	806	744	687	643
総人口(人)	3,185	3,053	2,919	2,800	2,692	2,591	2,487	2,370	2,268	2,183	2,114

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
少年人口比率	13.0%	12.0%	11.5%	11.3%	11.8%	12.7%	13.7%	14.5%	14.8%	14.8%	14.9%
生産年齢人口比率	59.0%	57.3%	53.7%	52.5%	51.2%	50.5%	51.1%	51.5%	52.4%	53.7%	54.6%
65歳以上人口比率	28.0%	30.7%	34.8%	36.2%	37.1%	36.8%	35.2%	34.0%	32.8%	31.5%	30.4%

2 人口減少の影響と課題

- 出生率の改善だけでは、人口減少の流れを緩やかにすることは困難な状況です。
- 若い世代の定住、Ｕターンや移住等施策など、社会増減の差を縮小する動きが必要です。

(1) 人口減少の影響と課題

(年少人口)

出生率を改善する「パターン3」において、2040年の年少人口は250人となり、2010年の414人から、164人の減少となります。

出生率改善に加え、社会動態を±0の「パターン4」になると、2040年は341人と73人の減に抑えることができます。

年少人口の減少は、小中学校に通う児童生徒の減少となり、教育環境を維持していくことが困難になるほか、一定数の子どもたちが、村外で活躍することを踏まえると、村、集落、同世代のつながり、活力が困難になると見込まれます。

(生産年齢人口)

出生率を改善する「パターン3」において、2040年の年の生産年齢人口は947人となり、2010年の1,879人から、932人の減少となり、半減してしまいます。

出生率改善に加え、社会動態を±0の「パターン4」になると、2040年は1,271人と608人の減と見込まれます。

生産年齢人口の減少は、村内の産業を支える人材の減となり、産業の停滞となるほか、村の税収減となり、行政サービスの維持も困難になるおそれがあります。

(老年人口)

出生率を改善する「パターン3」において、2040年の年の老年人口は813人となり、2010年の891人から、78人の減少となります。

出生率改善に加え、社会動態を±0の「パターン4」になると、2040年は875人と16人の減と見込まれます。

増加傾向にあった老年人口も生産年齢の人口の減少に伴い、伸びはおさまり減少に転じますが、高齢者を支える生産年齢人口は上記のとおり、激減するおそれが見込まれることから、安心な高齢者福祉サービスの維持を行うことができるかが、不安視されます。

(その他)

上記のとおり、人口減少は、言うまでもなく、教育、産業、福祉の面で深刻な影響を引き起こすことが予測されます。

また、住民から寄せられた「同世代でつながる場、機会がない」などの村で暮らしていく中での不安が、さらに高まることから、人口の転出が加速してしまうことも想定されます。

さらに、近年課題となる、空き家や遊休農地の増加も懸念されることです。

(2) 人口減少に対する対策

これまでの、北塩原村の現状、複数のシミュレーションから、出生率の改善、社会動態の±0の実現はかなりの困難です。

しかしながら、北塩原村には十分に活用していない多くの資源があります。

第四次総合振興計画に掲げたキャッチフレーズ「元気であったか・こぞで創るいい村北塩原村」に基づき、村内外の活動主体が手を取り合い、ネットワークを広げ、そして強くなりながら取り組み続けることにより、生まれ変わった良かた、住んで良かったと実感できる「北塩原村」を目指していきます。

(3) 人口ビジョン

対策を考える上で、目指すべきビジョンとして、**段階的に出生率を向上させるとともに、社会減を0（ゼロ）にする人口シミュレーション「パターン4」**を掲げ、その実現に向けた取り組みを進めることにより**2040年時点で2,487人**を目指します。

(出生率) 合計特殊出生率2.1を目指します

2015年の合計特殊出生率を1.60に設定、その後5年ごとに0.1ずつ上昇、2040年以降は2.1にします。

※2020年に1.7、2025年に1.8、2030年1.9、2035年2.0、2040年に2.1。

(社会動態) 社会減を解消を目指します

人口の社会増減を0（転入者数＝転出者数）と考えます。

(人口ビジョン) 2040年の目標人口を2,487人とします

人口減少を可能な限り抑える取り組みにより、2040年の目標人口2,487人を目指します。

上記を念頭に、以下の視点により北塩原村の対策を進めるものとします。

- ① 産業を強くする取組み、多様な世代や女性も幸せを感じながら働くことのできる雇用を生む取組み
→ **北塩原村における安定した雇用を創出する**
- ② 若い世代が村に戻りたいと思う仕組み、様々な活動を通して、人の流れを生み出す取組み
→ **北塩原村への新しいひとの流れをつくる**
- ③ 出会い、きっかけを創出し結婚の希望をかなえる取組み、この村で出産、子育てしたいと感じる取組み
→ **北塩原村に暮らす若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる**
- ④ 多様な悩み、課題を多様な世代や地域で支え合う取組み
→ **時代に合った北塩原村をつくり、安心な暮らしを守るとともに関係地域との連携を図る**

人口減少は避けられない見通しです。人口の減少による活力低下を防ぐため、地域内外で活動する人口や交流人口を増加させる視点、コミュニティを強化する視点で取り組むものとします。

